令和元年度(平成30年度決算) 手数料原価計算書

課名	都市計画課				
手数料の名称	納税猶予の特例適用の農地又は採草放牧地に関する証明				
証明の用途	贈与税の納税猶予、相続税の納税猶予の適用を受けるため。				
証明内容(事項)	案内図、公図の写し、土地登記簿を添付してもらい、申請した農地又は採草放牧地が生産緑地地区内であるかどうかを証明するもの。				
標準的な事務処理の流れ(所要時間を含めたフローチャート)	①收受(1分)②参考資料収集(1分)③決裁資料作成(2分)④決裁⑤証明書作成・発行(1分)				
年間処理件数	28年度	29年度	30年度	三か年度平均件数	
	6	7	3	5	
区分					原価(A)
1.人件費	1分間当たり人件費基礎値	63.95 円/分	処理時間	5 分	320 円
2.物件費	項目	平成30年度決算	当該事務使用割合	備考	
	1 賃金				0 円
	2 旅費				0 円
	3 消耗品費	330,919 円	0.04 %		38 円
	4 印刷製本費				0 円
	5 光熱水費				0 円
	6 修繕料等				0 円
	7 通信運搬費				0 円
	8 使用料・賃借料(貴課契約分)				0 円
	9 保守委託費(貴課契約分)				0 円
	情報推進課配置端末等(パソコン)①	76,668 円	0.07 %	① 1 台	17 円
	情報推進課配置端末等(パソコン)②	0 円		②	0 円
	情報推進課配置端末等(プリンター)①	48,912 円	0.07 %	① 1 台	11 円
	情報推進課配置端末等(プリンター)②	0 円		②	0 円
情報推進課配置端末等(プリンター)③	0 円		③	0 円	
10 (費)				0 円	
小 計					66 円
3減価償却費	名称・取得年度	取得価格	償却率	耐用年数	当該事務使用割合
	1			年	%
	2			年	%
	3			年	%
	4			年	%
	5			年	%
小 計					0 円
手数料原価合計					386 円